

# 介護給付費等実態統計月報（令和7（2025）年10月審査分）結果の概要

## 1 受給者数

全国の受給者数（複数サービスを受けた者については名寄せを行った結果の数）は、介護予防サービスでは1,006.0千人（対前年同月5.3%増）、介護サービスでは4,877.2千人（対前年同月1.7%増）となっている。

表1 介護予防サービス受給者数

（単位：千人）

	総数 <sup>1)</sup>			介護予防居宅サービス			地域密着型介護予防サービス		
	令和7年 (2025) 10月審査分	令和6年 (2024) 10月審査分	対前年同月 増減率	令和7年 (2025) 10月審査分	令和6年 (2024) 10月審査分	対前年同月 増減率	令和7年 (2025) 10月審査分	令和6年 (2024) 10月審査分	対前年同月 増減率
総数 <sup>2)</sup>	1 006.0	955.0	5.3%	990.7	938.6	5.5%	13.4	13.6	△ 1.2%
要支援1	403.6	381.0	5.9%	397.0	373.9	6.2%	5.2	5.4	△ 3.8%
要支援2	598.1	569.9	5.0%	589.9	561.0	5.2%	8.1	8.0	0.7%

注:1) 総数には、介護予防支援を含む。

2) 月の途中で要支援から要介護に変更となった者は、総数に含み内訳には含まない。

表2 介護サービス受給者数

（単位：千人）

	総数 <sup>1)</sup>			居宅サービス			地域密着型サービス			施設サービス		
	令和7年 (2025) 10月審査分	令和6年 (2024) 10月審査分	対前年同月 増減率									
総数 <sup>2)</sup>	4 877.2	4 797.9	1.7%	3 607.2	3 526.5	2.3%	953.9	941.0	1.4%	994.3	991.5	0.3%
要介護1	1 313.4	1 278.5	2.7%	1 156.6	1 122.6	3.0%	293.2	285.4	2.7%	50.8	49.9	1.7%
要介護2	1 179.2	1 155.0	2.1%	1 036.1	1 010.8	2.5%	248.7	246.2	1.0%	86.3	85.2	1.2%
要介護3	935.0	923.6	1.2%	635.1	626.9	1.3%	187.2	186.6	0.4%	253.7	249.4	1.7%
要介護4	894.5	880.5	1.6%	485.3	475.8	2.0%	139.5	137.4	1.5%	368.5	364.0	1.2%
要介護5	555.1	560.1	△ 0.9%	293.9	290.2	1.3%	85.3	85.4	△ 0.2%	235.1	242.9	△ 3.2%

注:1) 総数には、居宅介護支援を含む。

2) 月の途中で要介護から要支援に変更となった者は、総数に含み内訳には含まない。

## 2 費用額及び受給者1人当たり費用額

費用額は、介護予防サービスでは28,439百万円（対前年同月6.7%増）、介護サービスでは995,748百万円（対前年同月2.6%増）、受給者1人当たり費用額は、介護予防サービスでは28.3千円（対前年同月1.3%増）、介護サービスでは204.2千円（対前年同月0.9%増）となっている。

表3 サービス別にみた費用額及び受給者1人当たり費用額

	費用額 <sup>1)</sup> (単位：百万円)			受給者1人当たり費用額 <sup>2)</sup> (単位：千円)		
	令和7年 (2025) 10月審査分	令和6年 (2024) 10月審査分	対前年同月 増減率	令和7年 (2025) 10月審査分	令和6年 (2024) 10月審査分	対前年同月 増減率
介護予防サービス	28 439	26 644	6.7%	28.3	27.9	1.3%
介護サービス	995 748	970 735	2.6%	204.2	202.3	0.9%

注:1) 費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。

市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

2) 受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数

算出に用いた受給者数には、介護予防サービスは月の途中で要支援から要介護に変更となった者を含み、介護サービスは要介護から要支援に変更となった者を含む。